

新銀行取引全書 第4巻

貸出管理と諸契約・諸手続

責任編集／椿 寿夫・石井眞司
著 者／東谷隆夫



草 文 社
千代田

椿 寿 夫 昭和3年香川県に生まれる。昭和27年京都大学卒業。大阪市立大学教授を経て現在、筑波大学教授（民法専攻）。法学博士。著書・共著に『代物弁済予約の研究』『銀行取引と諸届・念書』などがある。

石 井 眞 司 昭和3年東京都に生まれる。昭和26年司法試験合格，昭和27年中央大学法学部卒業。同年，日本勧業銀行入行。昭和41年最高裁判所研修所修了。現在，第一勧業銀行調査部参事。著書・共著に『貸付管理全書』『銀行取引の法律問題』『新銀行取引約定書の解説』などがある。

東 谷 隆 夫 昭和16年三重県に生まれる。昭和45年まで都市銀行に勤務。現在，弁護士。著書・共著に『内容証明・公正証書の実務』『預金』などがある。

新銀行取引全書 第4巻

貸出管理と諸契約・諸手続

(定価 5,000円)

昭和54年12月10日 初版第1刷印刷
昭和59年4月15日 初版第8刷発行

<検印省略>

責任編集	椿	寿	夫
	石 井	眞	司
著 者	東 谷	隆	夫
発 行 人	大 橋	昭	男
発 行 所	株式会社 草	文	社

千代田

東京都千代田区飯田橋1—7—10山京ビル203号(〒102)

電話 東京 (230) 4535

振替 東京 9—33798

印刷・製本 亜細亜印刷株式会社 © 1979 椿寿夫・石井眞司・東谷隆夫

4295

I S B N 4—915500—12—8 C3332 ¥5000E

新銀行取引全書 第4巻

貸出管理と諸契約・諸手続

責任編集／椿 寿夫・石井眞司
著 者／東谷隆夫



草 文 社

は し が き

貸出実務は、貸出実行、貸出期間中の債権の管理、貸し付けた元利金の回収という手順でおこなわれるが、本書は、このたび「新銀行取引全書」として刊行される内の第一回配本・第四巻として、「貸付期間中の債権の管理」を中心として、諸契約・諸手続きの実務について書式、図表を中心に解説をくわえることにしたものである。

金融機関の収益の源泉の主たるものが、貸付利息であることはいうまでもないが、貸付利息の回収がいかに確実であつても、その元本である貸付金の回収が不能となれば、徴収利息をはるかに超える損失が発生する。

もちろん、貸付金の回収が不能となる原因には、貸付先の事情にもとづくものがきわめておおく、金融機関側でどれだけ法律的に完璧な債権の管理をおこなつても、貸付金の回収が不能となることも事実である。

しかし、すくなくとも事務手続上のミスにより、債権の回収が不能となるような事態の発生は防止しなければならぬ。そのためには債権の適切な管理が必要となる。

本書ではこのような目的を達成するために、その構成を1 債務者の変動と管理、2 保証の管理、3 各種貸付債権の管理、4 抵当権の管理、5 時効中断手続き、6 公示催告の手続き、7 仮差押、8 仮登記仮処分、9 詐害行為取消権・債権者代位権、10 各種整理手続きと管理、11 公正証書による債権の管理、12 特殊な債権回収の手続きの一二章に分け、貸付期間中に生ずる債権管理に必要とする書式の主たるものはできるかぎりとりあげることにした。したがつておおくの場合本書で十分間に合うものとおもわれる。

日常実務においては、事件そのものが多種多様であつて、それぞれ個性をもっているのであるから、本書でたりない書式、あるいは不適当な書式もありうるが、このような場合には、本書式に手直しをくわえるなどして、具体的事例にもっともふさわしい書式に修正されることを希望するものである。

本書は一般の貸付管理に関するたんなる解説書でなく、図表・書式をとりあげ、それに逐一コメントをくわえる形

式を採用している。

コメントも「どんな場合に必要か」、「留意事項」に分けて記述してあるので、問題の所在もあきらかになっていく。また書式作成の根拠となる条文等もできるかぎりあげてあるので、必要のつど根拠条文等を参照して使用できることになっている。

そのほか、すでにおおくの金融機関で使用されている書式の文言について、新銀行取引約定書制定の趣旨に合わせて検討をくわえ、あらためるべきところはあらため、できるかぎり適切な内容・表現となるようにつとめた。

以上のような方針のもとに本書は執筆されているので、初心者でも十分使いこなせることができるし、貸出実務の習熟者にも間に合うのではないかとかんがえている。

もとより本書の制約された頁数の関係であらゆる書式が網羅されているわけではないし、コメントも簡潔をむねとしているので、筆のいたらぬ点もあろうかとおもわれる。

しかし、すくなくとも日常の実務を処理するうえで十分に参考としていただける内容となっているとかんがえられるので、日常の業務において執務の参考としていただき、本書がいささかでも、債権管理に役立つことをねがうものである。

昭和五四年一月一日

東 石 椿
谷 井
隆 眞 寿
夫 司 夫

は し が き

1 債務者の変動と管理	33
序 説	35

① 会 社 の 合 併 37

新設合併した場合	
書式 1 合併契約書〔新設合併用〕	39
吸収合併した場合	
書式 2 合併契約書〔吸収合併用〕	41
異議申述公告をする場合	
書式 3 債権者異議申述公告〔合併用〕	44
異議申述催告をする場合	
書式 4 債権者異議申述催告書〔異議申述催告用〕	44
異議申述をする場合	
書式 5 合併異議申立書〔銀行用〕	46
合併会社と取引を継続する場合	
書式 6 取引変更依頼書〔取引継続用〕	47
合併登記の事実を確認する場合	
書式 7 商業登記簿謄本〔合併登記事実確認用〕	49

② 組 織 の 変 更 53

株式会社から有限会社へ組織変更した場合	
書式 8 臨時株主総会議事録〔組織変更用〕	54
組織変更の公告をする場合	
書式 9 株式会社組織変更公告〔組織変更用〕	56
債権者へ異議申述催告をする場合	
書式 10 異議申述催告書〔組織変更用〕	57
株式会社の組織変更により異議申述をする場合	
書式 11 異議申述書〔内容証明〕	58
株式会社の組織変更により同意する場合	
書式 12 同意書〔組織変更同意用〕	59
組織変更が完了した場合	
書式 13 組織変更届〔取引承継用〕	60

③ 営 業 譲 渡 61

営業を譲渡する場合	
書式 14 営業譲渡契約書〔営業譲渡用〕	63
重疊的に債務を引受ける場合	
書式 15 債務引受契約書〔併存的債務引受用〕	65
免責的に債務を引受ける場合	
書式 16 債務引受契約書〔免責的債務引受用〕	67

営業の譲渡人にたいして債権の請求を行う場合
書式 17 債権請求書〔内容証明〕

69

4 減 資

会社が減資した場合

書式 18 異議申述公告〔減資用〕

73

株式会社の場合、異議申述の催告をする場合

書式 19 異議申述催告書〔減資用〕

75

減資を承認する場合

書式 20 承認書〔減資承認用〕

76

減資に異議を申述する場合

書式 21 異議申述書〔内容証明〕

77

弁済金を受領した場合

書式 22 弁済金領収証〔減資用〕

78

担保提供をうけた場合

書式 23 担保提供受領証明書〔減資用〕

79

5 会 社 の 解 散

債権申出公告する場合

書式 24 債権申出公告〔解散用〕

82

債権申出の催告をする場合

書式 25 催告書〔解散用〕

84

債権の届出をする場合

書式 26 債権届〔解散用〕

85

会社解散により清算人を選任した場合

書式 27 清算人届〔解散用〕

86

6 共 同 代 表

死亡により別の共同代表を選任した場合

書式 28 代表者変更届〔死亡用〕

89

共同代表制において代理人をおく場合

書式 29 代理人届〔共同代表制用〕

90

あらたに共同代表制に移行した場合

書式 30 代表者変更届〔共同代表制移行用〕

91

共同代表制を廃止し単独代表制に移行した場合

書式 31 代表者変更届〔単独代表制移行用〕

92

書式 32 念 書〔手形・小切手決済依頼用〕

93

7 商 号 ・ 名 義 ・ 住 所 変 更

本店が移転した場合

書式 33 本店所在地変更届〔移転用〕

96

95

支店が移転した場合	
書式 34 支店所在地変更届〔移転用〕	97
営業所・工場が移転した場合	
書式 35 営業所（工場）所在地変更届〔移転用〕	98
取引先の住所が変更された場合	
書式 36 住所変更届〔法人・個人取引先用〕	99
個人取引先が婚姻等により名称変更する場合	
書式 37 名称変更届〔個人取引先用〕	100
通称名（芸名・ペンネーム等）使用者と取引する場合	
書式 38 通称名使用届〔通名用〕	101
取引先が商号を変更した場合	
書式 39 商号変更届〔商号変更用〕	102
〔8〕代表者の変更……………	103
退任により代表者が変更した場合	
書式 40 代表者変更届〔退任用〕	105
死亡等により代表者が変更した場合	
書式 41 代表者変更届〔死亡等用〕	106
代表者の変更によりトラブルが予想される場合	
書式 42 念書〔取引追認および損害担保用〕	107
通称を使用した代表者が退任・死亡した場合	
書式 43 念書〔取引追認用〕	108
権利能力のない社団の代表者が退任・死亡した場合	
書式 44 念書〔退任・死亡用〕	109
取締役会議事録で新代表者を確認する場合	
書式 45 代表者変更届〔登記未済用〕	111
代表取締役が死亡・退任した場合	
書式 46 会社代表取締役代行者選任の申立	112
〔9〕禁治産者・準禁治産者との取引……………	115
取引後禁治産者であることが判明した場合	
書式 47 催告書〔内容証明〕	116
後見人を付した場合	
書式 47—2 戸籍記載例	116
後見人が追認する場合	
書式 48 追認書〔後見人用〕	118
禁治産宣告が取り消された場合	
書式 49 届出書〔禁治産者用〕	119
準禁治産者の行為に保佐人が同意する場合	
書式 50 同意書〔保佐人用〕	120
保佐人を付した場合	
書式 50—2 戸籍記載例	120
準禁治産者の行為を保佐人が追認する場合	
書式 51 追認書〔保佐人用〕	121

10 未成年者との取引.....123

未成年者に不動産の処分を許可する場合

書式 52 財産処分許可書〔不動産処分用〕

124

未成年者に動産の処分を許可する場合

書式 53 財産処分許可書〔動産処分用〕

125

協議離婚の場合

書式 53—2 戸籍記載例

125

家庭裁判所が協議に代わる審判をした場合

書式 53—3 戸籍記載例

125

父母が裁判上の離婚をした場合

書式 53—4 戸籍記載例

125

家庭裁判所が子の親族の請求により親権者を変更した場合

書式 53—5 戸籍記載例

126

後見開始の場合

書式 53—6 戸籍記載例

126

未成年者に単一の営業を許可する場合

書式 54 営業許可書〔単一営業用〕

127

未成年者に数種の営業を許可する場合

書式 55 営業許可書〔複数営業用〕

128

未成年者がした保証契約を追認する場合

書式 56 追認書〔保証契約用〕

129

未成年者の法律行為について親権者の代理による場合

書式 57 保証書〔法定代理人用〕

130

未成年者の法律行為について親権者の同意をもとめる場合
書式 58 同意書〔法定代理人用〕

131

無能力者が能力者になったとき行為の追認をもとめる場合
書式 59 催告書〔内容証明〕

132

未成年者の法律行為について法定代理人の追認をもとめる場合
書式 60 催告書〔内容証明〕

133

未成年者が成年にたった場合
書式 61 届出書〔成年到達用〕

134

11 代理人との取引.....135

代理人を選任する場合

書式 62 代理人届〔貸出関係用〕

137

書式 63 代理人届〔取引一般用〕

133

復代理人を選任する場合

書式 64 復代理人選任届〔選任用〕

139

代理人に解任する場合

書式 65 代理人解任届〔解任用〕

140

代理人を変更する場合

書式 66 代理人変更届〔変更用〕

140

代理人の改印をする場合

書式 67 代理人改印届〔改印用〕

140

後任代表取締役選任前に代理人を選任する場合	
書式68 代理人届〔代表取締役選任前用〕	142
表見代表取締役の行為を追認する場合	
書式69 念書〔追認用〕	143
無権代理行為を追認する場合	
書式70 追認書〔無権代理行為追認用〕	145
12 休眠会社との取引	147
みなし解散会社と取引する場合	
書式71 追認書〔債務追認用〕	148
5年休眠会社へ公告の通知をする場合	
書式72 通知書〔5年休眠会社用〕	149
5年休眠会社が営業を継続する場合	
書式73 届出書〔5年休眠会社用〕	150
5年休眠会社へ公告をする場合	
書式74 公 告	151
13 貸付取引先のゆくえ不明	153
公示送達申立に代理人を立てる場合	
書式75 代理人許可申請書〔公示送達用〕	155
14 貸付取引先の死亡	169
遺言書の検認を申立る場合	
書式85 家事審判申立書〔検認申立用〕	170
公示送達申立代理人に権限を委任する場合	
書式76 委任状	155
意思表示の公示送達の申立をする場合	
書式77 意思表示の公示送達の申立〔債権譲渡用〕	156
書式78 意思表示の公示送達の申立〔相殺用〕	158
意思表示の公示送達に到達したことの証明をもとめる場合	
書式79 証明申請書〔公示送達到達証明用〕	160
公示送達証明を受領した場合	
書式80 受 書	160
公正証書謄本公示送達の申立をする場合	
書式81 公正証書謄本公示送達の申立〔公示送達用〕	161
債務者のゆくえが不明の場合	
書式82 財産管理人選任の申立〔債務者ゆくえ不明用〕	162
不在者の財産を管理する場合	
書式83 不在者財産管理必要処分命令の申立	164
不在者の生死があきらかでない場合	
書式84 不在者の財産目録調整命令の申立	166

自筆遺言書の場合			
書式 86 遺言書	172		
債務を承継する場合			
書式 87 相統届〔複数相統人用〕	174		
生前振出の手形・小切手を支払う場合			
書式 88 念 書〔承継人口座決済用〕	175		
書式 89 念 書〔被相統人口座決済用〕	176		
相統人の一人に払戻す場合			
書式 90 払戻依頼書〔協議分割用〕	177		
相統人の相統分において払戻す場合			
書式 91 払戻依頼書〔協議分割用〕	178		
協議分割の結果名義書替をする場合			
書式 92 名義書替依頼書〔協議分割用〕	179		
相統預金を受領する場合			
書式 93 相統預金受領書〔単一預金用〕	180		
相統人全員が単独債務承認する場合			
書式 94 念 書〔債務承認用〕	181		
共同相統人全員または相統人の一人が債務を引き受ける場合			
書式 95 債務承認ならびに引受契約書	182		
二人の相統人が債務を引き受ける場合			
書式 96 債務承認ならびに引受契約書	184		
限定承認がされた場合			
書式 97 限定承認申述書〔限定承認用〕	186		
書式 98 財産目録			187
書式 99 限定承認公告〔限定承認用〕			189
書式 100 催告書〔限定承認用〕			190
相統の放棄が行われた場合			
書式 101 相統届〔債務承継用〕			191
書式 102 念 書〔債務承継用〕			193
書式 103 相統放棄の申述			194
相統人に廃除のある場合			
書式 104 相統届〔債務承継用〕			195
遺言執行者の指定がない場合			
書式 105 遺言執行者選任の申立〔遺言執行者選任用〕			196
遺言執行者が相統届をだす場合			
書式 106 相統届〔遺言執行者用〕			198
遺言執行者から預金の払戻請求のあった場合			
書式 107 払戻依頼書〔遺言執行者用〕			199
相統人不存在の場合			
書式 108 相統財産管理人選任の申立			200
書式 109 公 告〔相統人不存在用〕			202
書式 110 催告書〔相統債権者用〕			203
相統財産管理人を選任する場合			
書式 111 公 告〔相統財産管理人選任用〕			204

相続財産管理人に債権請求の申出をする場合	
書式112 債権届出書〔債権請求申出用〕	205
限定承認者に債権の申出をする場合	
書式113 債権届出書〔債権請求申出用〕	205
相続財産の状況が報告される場合	
書式114 状況報告〔相続財産用〕	207
相続財産の分離申立をする場合	
書式115 相続財産分離の申立〔分離申立用〕	208
2 保証の管理	211
序 説	213
保証人の保証意思を確認する場合	
書式116 確認書〔内容証明〕	215
保証人本人の来店をもとめる場合	
書式117 依頼書〔封書〕	217
代理人に保証契約をさせる場合	
書式118 委任状〔保証契約締結用〕	218
保証の事実を照会する場合	
書式119 照会状〔内容証明〕	219
保証人が加入する場合	
書式120 保証人加入契約書〔保証人加入用〕	220
保証債務を免除する場合	
書式121 保証免除証書〔保証債務免除用〕	221
書式122 同意書〔保証人解除用〕	222
保証人の保証意思を確認する場合	
書式123 照会状〔保証人用〕	223
保証人が保証意思を表明する場合	
書式124 回答書〔保証人用〕	224
特定債務の保証人が死亡した場合	
書式125 相続届〔保証債務相続用〕	225
保証人が死亡した場合	
書式126 念 書〔保証人加入用〕	226
保証期限を延長する場合	
書式127 保証期限延長約定書〔保証期限延長用〕	227
保証極度額変更契約をさらに変更する場合	
書式128 保証極度変更追約書〔保証極度額変更用〕	228
自己取引の場合	
書式129 取締役会議事録〔代表取締役用〕	229
書式130 取締役会議事録〔取締役個人用〕	230
保証人が加入・脱退する場合	
書式131 保証人加入および脱退契約書	231
保証人が脱退する場合	
書式132 保証人脱退契約書〔保証人脱退用〕	233
包括根保証の場合	
書式133 包括保証約定書〔別札保証用〕	234

限度根保証の場合	
書式 134 限度保証約定書〔限度根保証用〕	235
保証人が氏名変更をする場合	
書式 135 氏名変更届〔保証人用〕	237
保証人が商号変更をする場合	
書式 136 商号変更届〔保証人用〕	237
保証人が合併した場合	
書式 137 念書〔保証債務承継用〕	239
保証人がゆくえ不明の場合	
書式 138 保証人追加等請求通知書〔内容証明〕	240
合併により債務を承継する場合	
書式 139 債務承継書〔合併用〕	241
被保証人がゆくえ不明となった場合	
書式 140 催告書〔内容証明〕	242
3 各種貸付債権の管理	243
序 説	245
① 請求・催告	247
手形債務の履行を請求する場合	
書式 141 期日通知書〔封書〕	249
手形債務の猶予をする場合	
書式 142 督促状〔封書〕	250
書式 143 督促状〔内容証明〕	251
書式 144 催告書〔内容証明〕	252
手形債務の猶予をする場合	
書式 145 念書〔手形債務猶予用〕	253
保証人にたいして請求する場合	
書式 146 督促状〔封書〕	254
書式 147 催告書〔内容証明〕	255
担保付貸付金にたいして請求する場合	
書式 148 督促状〔内容証明〕	256
物上保証人にたいして請求する場合	
書式 149 督促状〔内容証明〕	257
延期証書による場合	
書式 150 延期証書〔私署証書〕	258
② 債権譲渡	
債権譲渡をする場合	
書式 151 債権譲渡契約書〔債権譲渡用〕	259
書式 152 承諾書〔債務者用〕	261
書式 153 債権譲渡通知書〔内容証明〕	262
抵当権付債権譲渡をする場合	
書式 154 抵当権付債権譲渡契約書	263

③ 相 殺

債務者が不渡をだした場合

書式 155 催告書〔内容証明〕

定期預金と相殺する場合

書式 156 相殺通知書〔内容証明〕

満期未到来の定期預金と相殺する場合

書式 157 相殺通知書〔内容証明〕

担保預金と相殺する場合

書式 158 相殺通知書〔内容証明〕

保証人の預金と相殺する場合

書式 159 相殺通知書〔内容証明〕

預金に仮差押があつた場合

書式 160 相殺通知書〔内容証明〕

仮差押等をしてきた債権者にだす場合

書式 161 相殺通知書〔内容証明〕

預金に転付命令があつた場合

書式 162 相殺通知書〔内容証明〕

債務者に相殺通知をする場合

書式 163 相殺通知書〔内容証明〕

国税滞納による差押のあつた場合

書式 164 相殺通知書〔内容証明〕

税務署長あてに通知する場合

書式 165 相殺通知書〔内容証明〕

④ 更 改

手形債務について更改する場合

書式 166 準消費貸借契約書〔手形債務更改用〕

残債務・利息を免除する場合

書式 167 手形債務更改契約書〔残債務・利息免除用〕

債務者の変更をする場合

書式 168 債務者変更契約書〔債務者変更用〕

⑤ 債務引受

免責的債務引受の場合

書式 169 債務引受契約書〔免責的債務引受用〕

② 割引手形債権の管理

① 割引依頼人からの回収

買戻請求をする場合

書式 170 通知書〔内容証明〕

期限の利益喪失通知・期限前買戻請求をする場合

書式 171 通知書〔内容証明〕

督促をする場合

書式 172 督促状〔内容証明〕

買戻請求に回答のない場合

書式 173 督促状〔内容証明〕

276	275	274	272	271	270	269	268	267	266	265	288	287	286	285	283	282	280	279	277
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

買戻債務について分割弁済をする場合	
書式174 債務承認弁済契約書〔分割弁済用〕	289
買戻債務について重畳的債務引受のされる場合	
書式175 債務引受抵当権設定契約書	291
準消費貸借契約をむすぶ場合	
書式176 準消費貸借契約書〔分割弁済用〕	293
支払人口と相殺する場合	
書式177 相殺通知書〔内容証明〕	295
預金と相殺する場合	
書式178 相殺通知書〔内容証明〕	296
仮差押のあった場合	
書式179 相殺通知書〔内容証明〕	298
転付命令のあった場合	
書式180 相殺通知書〔内容証明〕	299
②中間裏書人等からの回収	
遡及する場合	
書式181 支払拒絶通知書〔内容証明〕	300
再遡及する場合	
書式182 支払拒絶通知書〔内容証明〕	302
遡求金額もあわせて通知する場合	
書式183 支払拒絶・償還請求通知書〔内容証明〕	303
償還金を受取った場合	
書式184 受領書〔償還金受領用〕	304

③証書貸付債権の管理……………	305
連帯債務者の一人に債務の免除をする場合	
書式185 連帯債務脱退契約書〔連帯債務者脱退用〕	307
債務を免除する場合	
書式186 免除証書〔債務免除用〕	309
連帯債務者の一人に債務の免除をする場合	
書式187 念書〔債務免除用〕	310
遅延損害金債権を免除する場合	
書式188 契約書〔遅延損害金免除用〕	311
④支払承諾債権の管理……………	313
事前求償権行使の通知をする場合	
書式189 催告書〔内容証明〕	314
保証債務の履行請求のあったことを通知する場合	
書式190 通知書〔内容証明〕	315
代位弁済金の支払いをもとめる場合	
書式191 通知書〔内容証明〕	316

⑤ 住宅ローンの管理.....317

住宅ローンにつき損害保険会社が保証をする場合

書式192 住宅ローン保証保険証券 318

書式193 住宅ローン保証保険普通保険約款 320

配達証明付内容証明郵便を送付した場合

書式194 郵便物配達証明書 323

住宅ローンの債務履行を請求する場合

書式195 催告書〔内容証明〕 324

住宅ローン債務履行遅滞の事実が発生した場合

書式196 住宅ローン保証保険通知書〔銀行用〕 326

損害保険会社に保証保険金を請求する場合

書式197 請求保険金額計算書〔銀行用〕 328

損害保険会社から保証保険金を受け取った場合

書式198 保証保険金領収書〔銀行用〕 330

書式199 代位弁済金受領書〔銀行用〕 330

債権が損害保険会社に移転する場合

書式200 債権移転証書〔債権移転用〕 332

⑥ 不渡手形債権の管理.....333

支払拒絶につき裏書人に通知する場合

書式201 支払拒絶通知書〔内容証明〕 335

支払拒絶につき裏書人に償還請求する場合

書式202 請求書〔内容証明〕 336

支払拒絶通知を受けた者が再請求する場合

書式203 通知書〔内容証明〕 337

最終裏書人に請求後、第一裏書人に請求する場合

書式204 償還請求通知書〔内容証明〕 338

請求を受けた債務者が償還をした場合

書式205 償還金受取証(1) 339

書式206 償還金受取証(2)〔手形付箋用〕 339

不可抗力により手形の呈示ができなかった場合

書式207 通知書〔内容証明〕 341

振出人等の信用に関する事由による場合

書式208 持出金融機関からの不渡届 342

書式209 支払金融機関からの不渡届 343

偽造・変造等第一号以外の事由による場合

書式210 持出金融機関からの不渡届 345

書式211 支払金融機関からの不渡届 346

当座取引先が支払金融機関に異議申立手続きを依頼する場合

書式212 不渡異議申立依頼書〔異議申立手続依頼用〕 348

取引先の依頼により支払金融機関が異議申立をする場合

書式213 異議申立書 350

書式214 異議申立通知書 350